

入札者心得

入札参加者は、愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）のほか、契約条項・関係書類・現場等を熟知するとともに、次の条項をよく読んで入札をしてください。

記

- 1 入札は、紙入札方式により行う。
- 2 入札書は、1 件ごとに1 通を作成し、封かんのうえ、氏名及び入札書であることを表記して提出すること。その場合、書類の文字及び印影は明りょうであって、かつ消滅しないもので記載すること（鉛筆等による記載はしないこと。）
- 3 入札金額は、アラビア数字を用いること。
- 4 入札代理人は、入札書と併せてその代理権限を証明する書面（委任状）を提出するとともに、開札前に入札執行者の確認を受けること。

その際、入札代理人の提出する入札書には、次の要領により入札者の代理人である旨を記載し、入札代理人の印を用いること。

入札者	住	所	
	氏	名	
代理人	氏	名	⑨

- 5 入札参加者は、設計書及び現場等を熟覧のうえ、入札しなければならない。
- 6 入札者がいないときは、入札を中止するものとする。
- 7 次の各号の一に該当する入札は無効とする。
 - (1) 愛媛県会計規則又は入札に関する条件に違反した入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者を含む。）が参加した場合を含む。）
 - (2) 工事の請負契約に係る一般競争入札において、当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者のした入札
 - (3) 一般競争入札において、入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係のある複数の者のした入札
 - (4) 入札者又はその代理人がした2以上の入札
 - (5) 代理権限のない者のした入札
 - (6) 明らかに連合によるものと認められる入札
 - (7) 信ぴょう性が高いと判断される談合情報を入手した場合など入札を継続することが適当でないと認められる入札
 - (8) 金額を訂正した入札
 - (9) 誤字、脱字等により意思表示が不明りょうである入札
 - (10) 次に掲げる規定による届出をしていない者（当該規定が適用されない者を除く。）のした入札
 - ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
 - ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
 - ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条
 - (11) 入札に参加する者又はその役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者又は相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者をいう。）が次に掲げる者のした入札。
 - ① 愛媛県暴力団排除条例（平成22年愛媛県条例第24号）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）
 - ② 暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者
 - ③ 暴力団員等又は②に掲げる者がその事業活動を支配する者
 - (12) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第12条の規定に基づく工事費内訳書の提出がない入札
- 8 前項の認定は、入札執行者が行い、入札者は、異議の申立てができないものとする。
- 9 入札の執行を故意に妨害した入札者は、退場を命ずるものとする。
- 10 入札参加者で希望する者は開札に立ち会うことができる。
- 11 いったん提出した入札書の返還・引替え、変更又は取消しは、できないものとする。
- 12 入札者中予定価格以内で最低価格の入札をした者を落札者とする。ただし、愛媛県建設工事低入札価格

調査制度実施要綱（平成19年4月1日制定）の適用を受ける工事において、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格以内で入札をした他の者のうち最低価格の入札をした者を落札者とする。

13 愛媛県建設工事低入札価格調査制度実施要綱の適用を受ける工事において、同要綱第3条第1項に規定する調査基準価格を下回る入札をした者は、契約担当者の行う同要綱に基づく調査（以下「低入札価格調査」という。）に協力しなければならない。

14 入札回数は、1回とする。

なお、入札の結果不調となったときは、設計図書の再検討を行い、その結果により再度発注することがある。

15 入札執行者は、必要と認めるときは、入札の執行を中止し、若しくは取り消し、又は入札日時を延期することができるものとし、この場合において、入札執行者は入札者の損害に対しその責を負わないものとする。

16 落札者となるべき同価格の入札をした者が2者以上であるときは、入札参加者が入札書に記載したくじ番号を用いてくじを実施する。

17 入札者は、入札後、愛媛県会計規則・設計書・仕様書・図面・契約条項・現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできないものとする。

18 落札者は、落札の通知を受けた日から5日（愛媛県の休日を定める条例（平成元年愛媛県条例第3号）第1条に規定する県の休日を含まない。）以内に契約担当者又はその代理人に対し、契約の締結を申し出なければならない。ただし、落札者において、やむを得ない理由があるときは、その期間の延長を求めることができる。

19 工事の請負契約に係る一般競争入札（予定価格4,500万円以上（建築一式工事にあつては9,000万円以上）の工事の請負契約に係る入札で、やむを得ず指名競争入札による場合（以下「やむを得ず指名競争入札による場合」という。）を含む。）にあつては、全ての入札参加者は、入札時に入札書とあわせて入札公告等で指定する配置予定技術者に係る確認資料を提出しなければならない。この場合において、技術者の要件を満たさないと認められるときは、当該入札書を無効とする（やむを得ず指名競争入札による場合は落札決定を取り消す。）。

20 落札者は、契約締結の申出と同時に、契約金額の10分の1以上（低入札価格調査に係る契約にあつては10分の3以上）の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。ただし、契約保証金の全部又は一部を免除された場合は、この限りでない。

21 落札者が18に規定する期間内に契約の締結を申し出ないとき（20に規定する契約保証金又は契約保証金に代わる担保を納付し、又は提供することができないときを含む。）は、落札は、その効力を失うものとする。

22 入札執行後、請負契約の締結までの間において、入札者が入札参加資格停止となった場合又は談合等不正行為の事実が発覚した場合若しくは当該業者の役員等が贈賄等で逮捕され、社会的影響が大きいと判断される場合には、契約を締結しないことがある。

23 工事の施工にあたり、暴力団、暴力団関係者（暴力団員等及び暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者を含む。）又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる団体、法人等から不当介入を受けた場合は、直ちに第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会（以下「実行委員会」という。）に報告（下請負人（再下請負人を含む。以下同じ。）にあつては、請負者に報告）し、警察への届出を行うこと。実行委員会への報告及び警察への届出（下請負人にあつては、請負者への報告）を怠った場合、入札参加資格停止を行うことがある。

24 工事の施工にあたり、工事関係者事故又は公衆損害事故が発生した場合には、速やかに実行委員会へ報告すること。事故発生に関して、労働基準監督署、検察庁、裁判所による処分等（是正勧告、指導票の行政指導を含む。）を受けた場合にも速やかに報告すること。実行委員会への報告を怠った場合、入札参加資格停止を行うことがある。

25 工事の施工にあたり、工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等（以下「不正軽油」という。）を使用してはならない。

また、愛媛県が使用燃料の抜き取り検査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会う等の協力を行うとともに、不正軽油の使用が発見された場合には、当該燃料納入業者を排除する等の是正措置を講じなければならない。